

ドイツにおける日本学と日本研究

——歴史、現状と課題——

ハンス・マーティン・クレーマ

はじめに

「国際化」というスローガンの影響か、1990年代から日本では、海外で行われている日本についての研究にだんだんと注意が向けられるようになった¹⁾。そのことは国際共同研究の増加や海外研究者の論文の引用頻度の増大だけでなく、海外日本研究自体についての論文が増えたことを通して見ることができる²⁾。その大半はアメリカや英語圏の研究を描くものであるが、世界的な基準でアメリカに次ぐ2位を占めるドイツ語日本研究に注目したものもある³⁾。

さまざまな研究・教育・文化施設がドイツ市民に日本について紹介する役割を果たしているが、その中心になるのはやはり大学である。よって、1章の前史に続き、2章ではまずドイツ語圏の大学における日本学の制度的な状況を描いてから学校・美術館・図書館などの大学以外の施設の活躍を紹介し、そして3章では日本学者が行う研究と教授の内容を把握してみたい。終章では、主に大学における日本学に焦点をあてながら、これからの展望に触れたい。

前史に入る前に、一つの問題点を取り上げよう。国際化の中、しかもヨーロッパ連合の時代に、ドイツ語圏に限った考察はいったい何の意味を持つだろうか。実は、国境を越えた協力(その先駆者はヨーロッパ日本研究協会European Association of Japanese Studies、略称EAJS、と言える)もときどき見られるものの、日本学は国あるいは言語圏の範囲のなかで行われているのが現実である。その理由の一つは言語の問題である。30年前までドイツ人の日本学者はフランス語の研究結果が読め、イギリス人もドイツ語を理解するのが普通であった。しかし、外国語への関心から生まれた、文学と言語学が中心であったという特徴を失った1970年代以降の日本学では、長年にわたる日本語を勉強したあとでまた別の外国語を身につけて、自分の母語と英語以外にヨーロッパ

の外国語を自由に使える人がほとんどいなくなった。また、経済学など現在の日本について行われた最近の研究では、本・論文を英文で出版するケースもあるが、研究成果のほとんどはまだ自分の母語で書かれている。そのために、実際に読む人は自分の言語圏に住んでいる人に過ぎない。互いの研究を無視する傾向が最も著しいのは、アメリカと、イギリス以外のヨーロッパとの間だ⁴⁾。

もう一つの原因は、日本という研究対象を選んだ研究者の大学内の孤独で、そこからまた外へ非協力的な態度が生まれているという⁵⁾。その孤独が二つの方向に向いている:一方では、同じく日本学者である同僚に対して協力よりむしろ他人の侵入から自分の領土を守り⁶⁾、他方、同じ方法を使用して日本以外の地域を研究する学者とその成果に対しては無関心である傾向である。特に後者は重大な結果をもたらす。

まず、(ヨーロッパ)文学・歴史などを専攻する教授と一緒にゼミを行うことがめったになく、共同・比較研究も少ないのだ。それは、一方、日本学の専門化を意味すると同時に、他方日本学の視野が狭すぎる面も大きいとは否定できない。日本学の一般歴史・文学などからの孤立は制度の面だけでなく、研究の内容・方法について互いの影響が少ないことにも見られる。例えば、一般歴史学は日本史研究の成果を無視し、逆に、日本史学は一般歴史学の新しい動向を遅れて反映する。その程度は日本学内の分野によって違うので、研究や教授の内容について扱う3章で再び触れたい。

I. ドイツにおける日本学の歴史

ドイツにおける日本学の歴史は、エンゲルベルト・ケンペルEngelbert Kaempferとフィリップ・フランツ・フォン・シーボルトPhilipp Franz von Siebold

まで遡れると通常言われているが、ここは現在の状況を理解するために必要な点だけを述べたい。前期の日本学については論文がいくつか存在するので、それらを参照願いたい⁷⁾。

本格的な日本についての学問の時代が19世紀の終わり・20世紀の始めから展開した。それはカール・フローレンツKarl Florenzという人物の活躍をもってマークされる。フローレンツは、ライプチヒLeipzig大学でインド学と中国学を学んで、19世紀にすでに存在していたアジアの国についての研究の方法、即ち文学的なテキスト分析および解釈学的歴史学、を日本学へ導入し、1914年にドイツ語圏日本学の大学内の常設科目として最初に設立された、ハンブルク大学の「日本語と日本文化」という講座を占めるようになった。第2次世界大戦終戦まで、ハンブルク大学以外の、日本学として唯一存在した講座は1887年にベルリンで設立された「東洋言語ゼミナール」に1945年に加わった、単なる日本語教育を越える日本学講座であった⁸⁾。

ヨーロッパの日本学者は、第1次世界大戦の日本の経済ブームに伴って、日本の現況、とりわけ経済、に興味を持つようになった。そのため1920年代から、日本についての研究が分かれて、従来の文学と歴史の一方で、一般評論家だけでなく学者の間でも日本の政治と経済について研究をし始める者がいた。

日本は、日独防共協定(1936年)、日独文化協定(1938年)と日独伊三国同盟(1940年)を通じて正式にドイツの重要な同盟国になったので、日本学の代表者も、ドイツ国内で重要な地位を占めることができると考えた。日本学者が(ハンブルク)大学学長になった唯一の時はナチス時代であった事実からその推測が単なる誤謬であったわけではないことがわかる。日本学者のその態度は批判力を欠いた言動やナチス体制との親しい関係を生んだだけでなく、学問的な発表でもファシスト的なテーマが選択、発言でもナチス賛美がされていた⁹⁾。親ナチス行動と発表は、厳密な意味での日本学界に限られていたわけではなく、例えば東京の上智大学で当時活躍したイエズス会員のドイツ人も、著書と今日まで国際日本研究の代表的な雑誌である*Monumenta Nipponica*において同じような態度を示した。

そのような日本のことを研究するほとんどの人々に及んだ右翼化¹⁰⁾は戦後の発展にも大きな影響を及

ぼした。なぜなら、戦後、20世紀の日本についての研究は長い間タブー視されたからだ。そのタブーの原因は、日本の政治や社会や経済を分析するために終戦まで使用していた枠組みが信頼性を失っていて、日本のファシズムへの道を説明することはドイツのファシズムへの道を説明するのと同じ意味をもつと考えられたことである。ファシズム下で活躍した日本学者は自分自身の責任が問われるのを恐れたので、現代社会の分析をできるだけ避けようとした。そして、学問的な活躍としては一つの方向しか残らなかった。それは近代以前の日本の研究、特に政治とほとんど関係のない文学であった。戦後のドイツの日本研究の発展は、文学・近世史から政治・経済・現代史という方向である、アメリカでの日本研究の発展とは全く逆であるが、そのことはこの点に理由があるのだ¹¹⁾。

戦後から現在までの展開を理解するために、もう一つの現象、即ち1960・70年代の高等教育の拡張、に言及する必要がある。戦後ドイツで、1964・5年に初めて新しい大学としてポツダム大学が設立されるまで、日本学を常設した大学は上述のハンブルクと(東)ベルリン以外に、西ベルリン(1954年)、ミュンヘン(1956年)とフランクフルト(1960年)しかなかった。上述のポツダム大学の「東アジア研究学部」から始まって、1987年のデュッセルドルフ大学の「現代日本学科」まで11ヶ所に新しい大学、あるいはすでに存在した大学の中に新しく日本学学科が設立された。そして1992年から1999年まで旧東ドイツにも(すでに存在していた東ベルリンに加えて)ハレ、ライプチヒとエルフルト各大学に日本学が設置された¹²⁾。それで、制度の側面において現状までの展開を見てから、次にその現状の制度の構造と内容を描いてみよう。

II. 日本研究・教授機関

1. 学問施設

(1) 大学

ドイツの大学では、19ヶ所で日本学という専攻を学ぶことができる(スイスとオーストリアにも1ヶ所ずつがある)¹³⁾。そのほとんどは、文学部のなかに一つの研究室として存在して、教授が1～2人いる小規模の研究・教授機関である(教授の人数は表1の一

番右の欄を参照)。独立した学部はポッフム大学の東アジア研究学部という形で、教授が4人以上いるところはポッフムとミュンヘン、デュースブルクしかない¹⁴⁾。学生側から見ると、日本学と文学部のもう一つの専攻をコンビネーションとして選択する場合が多く、その2つの科目を修士まで続けるのが普通

だと言える。日本学を学習する学生の人数はポッフム、西ベルリン、ウィーン、ミュンヘンとボン各大学に300人前後、他所で100人前後であるので、他のヨーロッパの国々と比べると多いと言っても、日本でドイツ語・ドイツ文化などを勉強する学生よりはるかに少ないと判断せざるを得ない。

大 学 名		設立 年 ¹⁵⁾	主な研究テーマ別講座数									
ローマ字	カタカナ		歴史	言語	経済	社会	地理	雑	文学	宗教	哲学	計
Berlin, FU	ベルリン(旧西)	1954			1				1			2
Berlin, HU	ベルリン(旧東)	1945	1									1
Bochum	ポッフム	1964	1	1	1	1						4
Bonn	ボン	1981	2	1								3
Düsseldorf	デュッセルドルフ	1987	1			1						2
Duisburg	デュースブルク	1987		1	1	1	1					4
Erfurt	エルフルト	1999	1									1
Erlangen	エルランゲン	1981						1				1
Frankfurt	フランクフルト	1960							1			1
Göttingen	ゲッティンゲン	1983		1								1
Halle	ハレ	1992				1						1
Hamburg	ハンブルク	1914				1			1			2
Heidelberg	ハイデルベルク	1985				1			1			2
Köln	ケルン	1978						1				1
Leipzig	ライプチヒ	1996									1	1
Marburg	マルブルク	1975	1		1					1		3
München	ミュンヘン	1956	1		1					1	1	4
Trier	トリーア	1986							2			2
Tübingen	テュービンゲン	1965		1						1		2
Wien	ウィーン	1965		1		1						2
Zürich	チューリッヒ	1968							1			1
計			8	6	5	7	1	2	7	3	2	41

表1 ドイツの大学における日本学の講座(1999年現在)

また、厳密な意味での「日本学」以外に、日本についての学問的な知識を獲得できる場所はほとんどない。5ヶ所の大学で経営学のなかに日本副専攻があり、ハーゲンHagenにある放送大学には日本司法というコースがあって、さらに臨時的に日本語のクラスを提供する大学もあるが、そういうコースは需要によって設置・廃止されるようである。

大学に在職する教授の専門について、それを仮に分類すると、以下のようなになる(表1を参照)。歴史、文学、社会学、語学と経済という5つの分野で75%を占めるが、よく識別できない場合が多い宗教

と哲学・思想は併せて5人が専門としている。また目立つのは「雑」というカテゴリーを入れなければならないということで、それは「旧型日本学」に従事する、さまざまな日本に関する知識を研究・教授したりする研究者がいるためだ。また、その専門分野を大まかに分けると、現在の日本を取り扱うジェンダースタディーズ(表1で社会学に編入した)、経済学、社会・政治学と地理というグループと、近代以前の日本を重点的に対象とする歴史、文学、宗教、哲学・思想と雑というグループに分けることができる。そのなかで語学は中立的な補助科学の役割を果

分類・セクション名	日本学会議報告数	EAJSデータベース博士論文数
歴史	11	15
思想・宗教	12	4
社会	6	6
教育	0	3
政治	2	9
地理	0	1
司法	3	0
経済・技術	11	7
言語	8	2
文学	17	10
芸術	1	1
ポピュラー文化・メディア	6	0
計	77	58

表2 第11回日本学シンポジウムにおけるセクション別報告数とヨーロッパ日本研究協会博士論文データベースにおける論文数

出典:日本学会議の欄:Gössmann, Hilaria/Mrugalla, Andreas (Hrsg.) (2001) 11. *Deutschsprachiger Japanologentag in Trier 1999. Band 1: Geschichte, Geistesgeschichte/Religionen, Gesellschaft, Politik, Recht, Wirtschaft*. Hamburg: LitとGössmann, Hilaria/Mrugalla, Andreas (Hrsg.) (2001) 11. *Deutschsprachiger Japanologentag in Trier 1999. Band 2: Sprache, Literatur, Kunst, Populärkultur/Medien, Informationstechnik*. Hamburg: Lit. EAJSの欄:<http://www.stelzers-inter.net/eajs/cgi-bin/Search.asp>.

たし、現在対前近代の研究の割合はほぼ1:2である。そして、現在の日本だけを研究している大学はデュースブルク、ハレとオーストリアのウィーンしかなく、逆に教授1人の日本学講座しか持たないところでは、前近代の日本に焦点を置く場合が圧倒的に多い。おなじ事実を反映するもう一つの点は、前近代の日本の研究を可能にする学習科目のなかに古文・文語・漢文などが含まれているかどうかという点である。ドイツ語圏における本格的な古文の授業をする大学は9ヶ所で、それ以外の大学のうち7ヶ所では少なくとも入門クラスなどが設備され、最初から現代日本語しか教えないことによって前近代日本の研究を不可能にする大学は5ヶ所しかない。その場所は「充実した日本学」として見なされないことがあり、そこで卒業した学生も必ずしも「日本学者」として認められるわけではない。

今後の研究の方向を知るために、現在教授である

者より、将来の研究状況を支配するであろう若手研究者について見よう。これを全体的に把握する方法がないが、最近設立されたEAJSの博士課程在籍者のインターネット・データベースによると、2001年ごろドイツ語圏で博士論文のテーマを決めた、あるいは去る1年間論文を完成した研究者は58人いた。その博士論文の具体的なテーマは3章で紹介するが、ここではその論文の執筆家自身が選んだ分類と1999年の第11回日本学会議Japanologentag(3年毎全ドイツ語圏からの参加者で行われる)で主として若手研究者によってなされた報告のセクション分類を使用して、量的に分析したい(表2)。

表2の数を表1の教授の場合と比べると、歴史と文学についてさらにその占める割合が増大していることがわかる。社会・教育・政治・地理・司法・経済とポピュラー文化という、現在日本に取り組む分野は日本学会議の場合77人のうち28人、EAJSの場合58人のうち26人、両方ともほぼ40%を占め、右に見られた教授の場合の3分の1よりやや大きい。将来には、歴史・文学のように比較的伝統的な分野が根強く残存する一方、現代社会分析を中心とする研究がだんだん重要になり、今日独立していない教育やメディア論などのような分野も常設講座の焦点になると推測できるだろう。

(2) 図書館

ドイツの日本学の一つの限界は日本の出版物へのアクセスが充分でないことである。全部の大学図書館を併せて、ドイツに日本に関する書物が約50万冊(必ずしも和書ではなく)しかないことは事実である。その一方で、補助として2つの大型図書館、即ちどの大学図書館よりも多くの和書を蔵しているベルリン国立図書館Staatsbibliothek Preußischer Kulturbesitz Berlinと、州立図書館として唯一大規模な東アジア本のコレクションを持つバヴァリア州立図書館Bayerische Staatsbibliothekを使うことができる。前者は20万冊以上の日本コレクション(約75%が和書)、後者は4万5千冊余を所蔵し、直接利用または取り寄せに応じて全国的に利用されている。

その2つの公立図書館の貴重な存在にも関わらず、ドイツにある和書を利用して研究できるのは、これまで研究された分野だけである。新しい分野を開拓するなら、それには長期日本滞在または書物の大量購入という条件が必須である。日本学で、主に

一つの作品を分析してあまり二次資料が必要ではない文学の研究手法にまだ人気があることも、その原因を本の欠乏に帰することができる。

大学図書館とベルリン、ミュンヘンの両Staatsbibliothek以外にも重要な日本コレクションを持つ図書館・室がある。例えば、2万冊(しかもほとんどが和書)を所有する日本文化会館Japanisches Kulturinstitutはケルンにあり、国際交流基金が運営する施設である。また、日本経済・経営学に大切な専門コレクションを持つ国際経済の研究機関が2つあり、キールKielの世界経済研究所Institut für Weltwirtschaftは北ドイツを中心として、一方ミュンヘンの経済研究所Institut für Wirtschaftsforschungは主に南ドイツへ図書サービスを提供する。専門コレクションとしては、文学研究者向けのミュンヘンの国際青年図書館Internationale Jugendbibliothekには1万冊の児童図書(しかもすべて和書)が所蔵されている。

(3) 研究所

ここまで重点的に大学での状況を描いたが、実際に日本を研究する一番学者の人数が多いドイツの機関は大学ではなく、ドイツ政府が1988年に設立した東京・九段下にあるドイツ日本研究所Deutsches Institut für Japanstudien, 略称DIJである。ドイツ政府の海外研究所8ヶ所のうち、唯一歴史以外の分野でも研究を行い、経済・歴史・言語・社会・政治・文化という広い分野を対象とする研究所である。1人の所長の下に10人の博士号を持っている助手レベルの研究者がおり、出版物の他に東京でシンポジウム・ワークショップ・定期的な研究会など積極的に活動している。

大学と関係なく、また日本のことを専門に研究している研究所はDIJ以外に存在しないが、もっと広い分野で活躍して、日本のことも視野に入れて研究している研究所がいくつかある。その代表例は主として政治学に関する書物を刊行するハンブルクのアジア学研究所Institut für Asienkundeである。20人余のうち5人は日本を担当し、その研究テーマは日本の国際関係・内治・経済である。

2. 文化などの施設

博物館・美術館は、研究と近い関係を持つ文化施設であり、その上に海外の文化を紹介する役割も果たすと言えるだろう。特にエキゾチック主義が強

かった19世紀に、ヨーロッパでアジアについての知識は博物館・美術館の経由で導入されたものにちがひなく、ドイツにおいて博物館も美術館も昔から東アジア・日本課などを持つものが多い。

美術館には日本をテーマとする特別企画がよくみられるだけでなく、ベルリンに国立東アジア美術館Museum für Ostasiatische Kunst、ケルンに市立東アジア美術館Museum für Ostasiatische Kunstが存在する¹⁶⁾。1913年初めて設立されて1977年再設置されたケルンの東アジア美術館は膨大な常設コレクションを持つだけでなく、1999年に奈良の東大寺からの国宝・重要文化財レベルの美術作品をヨーロッパで初めて展示したように、ドイツにとって日本の芸術を大衆向けにも学問的な意味でも紹介する役割を果たしている。ベルリン、ケルン両方の美術館に、芸術研究者にとって大切な7000冊にいたる専門図書室も設置されている。

日本を少なくとも専門の一部にする職員が勤めている博物館は、大都市ベルリンの国立民族博物館Ethnologisches Museumとミュンヘンの州立民族博物館Staatliches Museum für Völkerkunde以外にシュトゥットガルトStuttgartのリンデン州立民族博物館Linden-MuseumやブレーメンBremenの海外博物館Übersee-Museumも挙げられる。

研究とは関わりなく日本についての知識を与える機関を考えると、ドイツのどこの町にも必ずある自治団体が運営する「市民の大学」Volkshochschulenを挙げ得る。そのうちの数十は有料の日本語クラスを提供するが、一時的な需要によるものではなく、常設の日本語授業を行うのは大都市しかないだろう。同じように知識を広げる目的を達しようとする機関として、地方の産業界と協力する場合の多い独日協会Deutsch-Japanische Gesellschaftenがある。その先駆者は1929年ベルリンで開設された日独協会であり、今日は州・市町レベルで約40ヶ所に日独協会が存在し、文化紹介、講演会などを行っている。

また、大学の所在地でもあるポツダムには日本語の教授法を研究したり日本語の授業をしたりするノルトライン・ウェストファーレン州立日本語研修所「ヤポニウム」Landesspracheninstitut Nordrhein-Westfalen LSI-Japonicumというもう一つの州立教育・研究機関がある。もう一つ特筆すべきのはドイツ日本学全体のために大きな意味をなす東京の東アジア会Ostasiatische Gesellschaft (OAG)である。OAGは19

世紀から今日にいたるまでずっと存在して、いくつかの世代の学者に東京での発表場所などを提供した。また、日本の仏教を紹介するデュッセルドルフの浄土真宗寺院兼教育施設である私設の「恵光ハウス日本文化センター」が図書室を一般公開している上に日本の宗教や哲学についてのシンポジウムも主催している。さらに同じような文化紹介の活動と同時に、もっと学問的な活動を行い、そして政府と経済界の諮問機関の役割も果たしているのは日本とドイツ政府が均等に投資して、1920・30年代のベルリンJapan-Institutの伝統を継いで1988年に発足したベルリン日独センター Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)である。

3. 学術雑誌

学問的な研究の一つの重要な指標は学術雑誌だろう。特に紀要がないヨーロッパでは雑誌の役割はさらに重要であり、ある専門分野のコミュニティーの交流場でもある。そう考えてみると、ドイツの日本学にはそういう日本学者全体が投稿したり定期的に読んだりする雑誌(例えば、アメリカの*Journal of Japanese Studies*のような物)が存在しないと言わざるを得ない。日本学だけを取り扱うのは上述のDIJが1989年から編集する『日本研究』*Japanstudien*だけである。年刊タイプのrefereed journal(投稿が厳しく審査される雑誌)として編集企画の論文以外も専門論文を認め、書評が加わり、現在ドイツ語で刊行されている雑誌の間で最もレベルの高いものだと言える。日本だけでなく、東アジア全体についての研究を行っている学者のコミュニティーを作る役割を果たしているものと最も近いのは上述のOAGの長い伝統を持つ『学報』*Nachrichten*であろう。

日本についての論文を多く含む雑誌としてポッフム大学の東アジア研究学部が編集する*Bochumer Jahrbuch zur Ostasienforschung*(『ポッフム東アジア研究年鑑』、初刊1978年)とアジア全体に取り組む*ASIEN*(『アジア』、初刊1981年)が挙げられる。最近ウィーン大学の『ミニコミ』*Minikomi*も注目を引くようになった。頁数の少ない年刊であっても、内容は明らかに現在の日本、しかもポピュラー文化論に焦点をおいている点で珍しいものである。こういう狭い分野の論文を取録する雑誌は、ほかには仏教の研究を主としており、上述の恵光ハウスによって1994年から刊行されている*Horin*『法輪—日本文化比較研究』し

かない。

III. 内容

1. 歴史

ドイツでの日本史へのアプローチはながらく純粹に解釈学的であったので、1960年代まで「日本史」は「日本思想史」とほとんど同意義であった。1930年から1970年にかかる主な研究成果は、江戸時代の思想史、国学と儒学の作品を翻訳・解釈したものであった。ついで1970年代はヨーロッパ史学では1950年代型の政治史を越えた経済社会史の黄金時代であったが、日本史の分野ではこれと時を同じくしてアメリカで始まった政治史が遅れて導入され始めたのだ。その遅れはいまでも著しく、例えば1990年代に流行していた日常生活史あるいは文化史はつい最近までドイツの日本史学で行われていなかった。

現在の研究を見ると、研究対象の時代も、研究方法も多岐にわたるが、主に日本史を研究する8人の教授のなかで、とりわけ近代以降を研究するのは半分ぐらいである。また、現代史の研究は行わなくても、少なくとも一般講義で日本史を現代まで続けるところは1,2ヶ所ある。「日本史」を科目あるいは専攻として選択できる特徴を持つところは2ヶ所ある。

上に述べたように、日本史の一つの特徴は、他の日本学の分野と同様に、大学の(一般・ヨーロッパ)史学科と関係がほとんどないことである。普通「ドイツ史」あるいは「ヨーロッパ史」を意味する一般歴史の講座を占める教授数百人のうち日本について研究する人は一人もいないし、もう少しオープンな「海外史」のポストにも日本研究者はいない。ただ一つの例外はエルフルト大学の歴史学科のなかで「東アジア史」という講座があり、そこには日本史研究者のラインハルト・ツェルナーReinhard Zöllnerがいる。

研究内容をもっと詳しくみると、技術・経済・社会史から、国際交流・農村まで多岐にわたっている。博士論文のレベルを観察すると、一人の人物の生涯と作品を分析する形¹⁷⁾が珍しくないが、特に20世紀の歴史の場合は、もっと構造的なアプローチもとられる。教授の面では、今日まで通史として利用できるドイツ人の書いた日本史がないことが初心者クラスを担当する教員の苦勞の種になっている。近代から平成までの通史は最近出版されたが、授業で

使えるものとしてはアメリカの物、あるいは英語からの翻訳しかないという状態だ。

2. 文学

他の西洋の国にも見られるように、19世紀の日本についての研究の一番重要な出発点は日本の文学作品、とりわけ近代以前のものに対する関心であった。大学における日本学の先駆者であったカール・フローレンツも、万葉集やいくつかの和歌集を翻訳したうえに、*Geschichte der japanischen Literatur*『日本文学史』(1906年)を著した。

今日の状況を見ると、研究者は近代以前と近・現代を対象とする者の二つに分けられる。それを量的に見ると、文学を専門とする7人の教授のうち近代文学は3人、近代以前の文学は4人、また、1999年の第11日本学会議で文学セクションで報告した17人の専門は、近代文学が12人、近代以前の文学が5人である。EAJSの博士論文データベースでも割合は8:2であり、将来の教授の状況も現在の逆になるかも知れない。

両方をやる旧型の「日本学者」がほとんどいなくなって、今はもっと専門的な文学研究に代わられた。ハンブルク大学のローランド・シュナイダー Roland Schneiderのように言語学と文学を同時に専門とし、研究も教授も同じウエイトを置く人は次の世代にいないだろうと想像できる。

研究対象になった日本の作家のうち、例えば森鷗外のようにドイツと関係のあるものはやはり目立ち、また、安部公房や永井荷風などのように他の有名な作家も今日にいたるまで研究の対象になった。前近代の文学作品でも、日本でも「古典的」と考えられているものは研究の注目を引く。江戸時代には芭蕉の俳句や影法師、そして井原西鶴の小説、あるいは中世の能と狂言、そして古代の和歌などがその例である。時には、それほどよく知られていない作家あるいは今まであまり研究対象になっていないテーマも取り扱われている。例を挙げると浅井了意、現代短歌コンペ、戦前の自由劇場運動、歴史小説、手塚治虫の漫画などの研究成果がある。

3. 社会

現在の日本についての学問的な研究、とりわけ社会学的なアプローチの先駆者は、オーストリアのウィーン大学である¹⁸⁾。早くも、1970年代の初めか

ら研究も授業も戦前のオーストリアの民俗学の伝統を継いで、日本の社会についての知識に重点を置いた。それは今でも非常に生産的であって、人口や寿命調査から過労死やパチンコまで日本の社会のさまざまな現象がウィーン学派に属する学者の発表のテーマになった。

その影響を受けた初期の学生の中で、現在ドイツの大学で教授になっている人物も多く、それとかわって1990年代にいくつかの長期研究プロジェクトが実現された。マルブルク大学では環境問題について、ハレ大学では「青年と逸脱プロジェクト」(1998年から2001年まで)が行われた。その具体的な成果の時代に少し先立って、旧型の日本学を超えたい学者を代表する、現代日本社会科学学会 Vereinigung für sozialwissenschaftliche Japanforschung、略称VSJFも1988年設立された。

もう一つ特筆すべきことは、ジェンダー学の位置だろう。ジェンダー学では、ポッフム大学の社会学者であるイルゼ・レンツ Ilse Lenzの1980年代からの指導に従い、今日まで労働条件、女性運動、ジェンダーによる社会的不均衡という分野で多くの研究成果がみられるようになった。それと比較して、ジェンダーという観点からの文学、メディア研究または諸文化学は少し遅れていると判断せざるを得ない。

4. 政治

海外で日本についての政治学を支配する英米では、政治学イコール国際関係ということが常識に近いと言える。イギリス以外のヨーロッパはそれと異なり、まず日本学内の政治学の地位が比較的低く、そして政治学の対象は対外関係より国内政治である。ドイツを見ると、日中や日韓関係について博士論文を書いている若手研究者もいるが、1990年代を代表するのは、日本における賄賂、新左翼の政治的役割、新右翼の思想、環境政策、公共事業の決定過程構造、教科書問題、防衛政策のなかの沖縄の役割などの研究テーマである。

そして、研究より教授の面に関わって、上述のハンブルクのアジア学研究所が1977年から毎年出版する *Japan - Politik und Wirtschaft*『日本—政治と経済』には触れておく必要がある。それは専門家によって執筆された論文からなっているが、事典に近い内容を持ち、入門書としても役に立つ。政界や企業・経営の世界でも一般の読者を持っているものと思われ

る。入門書としてはさらにもう2冊 *Japan: eine politische Landeskunde* [日本:政治的な地域研究]と *Politik und Gesellschaft in Japan* [日本の政治と社会]が競争しており、ともにしばしば改訂されている。また、他の分野と異なり、日本学以外も日本政治を専門的に行う学者がおり、日本学者と一般政治学者との関係は比較的近いと言える。

5. 経済

欧米のどこの国でも、学問的な領域以外で最も日本について著作の多い分野は経済である。それは、高度成長の結果として、日本がアメリカに次いで第2の経済大国となっていた1980年代の現象だけではなく、実は、戦前すでにしばしばみられた傾向である。第1次世界大戦後の黄禍論時代のなかで、経済脅威と考えられたとした日本についてドイツ語でも数十冊の本が著された。逆に、戦前の学界では、1920年代の前段における経済史以外に、日本はあまり経済学の研究対象にならなかった。戦後でも、「日本学者」になる道では上に述べた理由のために文学・歴史中心の知識が重要とされたので、「日本学」と同時に経済学を勉強した人が少なかった。

現在日本経済を担当している5人の教授の間に、経済学の学習を完成した後で日本語と日本の事情を勉強し始めた人は4人で、最初から同時に両方を学んだ、つまりもともとから日本学者であるのは、去年(2001年)マールブルク大学で教授になったコルネリア・シュトルツ Cornelia Storz だけである。学生側から見ても、経営学の中で日本専攻を選択できる場合が多く、「日本学」の一部として経済・経営を勉強できるところは比較的少ない。

研究の内容は、大衆向けの著書の焦点でもある産業や技術の面が多いし、国際比較あるいは国際金融システムなど日本以外の国も関わるテーマもよくみられるのに対して、政治経済 (political economy) はアメリカ人研究者に任せられているようである。経済学の研究動向を簡単に説明しようとするテーマの早い転換が妨げになる。テーマが景気の上下に揺さぶられるのが普通であり、1990年代の後半を代表した銀行危機と規制緩和はもう過去のもののように感じられる。

6. 宗教

戦前の日本についての出版物の数量を見ても分かるように、宗教は伝統的な日本学の重要な分野の一つであり、今でも教授のうち3人が主に宗教問題に取り組んでいる。彼らとその弟子の主要な具体的なテーマは、神道と国家、仏教思想、宗教社会史である。神道と国家については、明治から昭和前期の国家神道とその政治的な意味や思想が焦点であることはもちろんあるが、歴史的な観点から吉田神道、現在日本での神道の政治的な役割などをテーマとする興味深い研究成果が出現した。もともと宗教学の中心であった神学的アプローチ、つまり仏教等の宗教の内在的な問題の解決に代わって、宗教社会学的なアプローチがだんだん重要になってきた。その傾向の一つの代表例は「脳死と臓器移植への日本仏教の態度」という最近の博士論文である。そして、長期プロジェクトとしてテュービンゲン大学の、寺・神社・教会・モスクなどを登録した「日本のインターネットにおける宗教団体」(<http://www.uni-tuebingen.de/cyberreligion/>)が挙げられる。

他に最近目立った研究テーマとしては、新スピリチュアリズム運動、明治時代の仏教と国家、幕末のええじゃないか運動などがある。大学での授業の分野として、宗教、とりわけ神道と仏教の歴史と現状は常に安定した位置に置かれていて、例えば日本学入門クラスで扱われることが多いようである。

7. 文化

ここで一般的に「文化」と言ったのは、わずかしか研究されていない芸術とメディア論の外に最近流行するようになったポピュラー文化論も含んでいる。後者の例として、近頃の(旧西)ベルリンとウィーン大学で書かれた博士論文のタイトルをいくつか挙げたい:「日本のテレビニュース:日本とドイツの比較」、『少女マンガの世界』、『近代ハイキングにおける文化、イデオロギーとスポーツ』、『手塚治虫:キャラクターデザイン、話題と物語のパターン』。日本に独特とされた現象が特に人気であり、その中で漫画がやはり目立っている。

8. 地理

遠い国の知識は地理から始まるという意識において、東アジアの地域研究も、シーボルトの例にも見られるように早期から地理学が重要であった。ドイ

ツにおける戦後の日本地理学はやはりナチス時代から影響を受けた。それはカール・ハウスホーファー Karl Haushofer 流地政学 Geopolitik が日本のケースにもよく適用され、1970年代までドイツの日本地理学を支配したマーティン・シュヴィント Martin Schwind が1940年に書いた日本の植民地政策と帝国主義を賛美する *Japanische Raumnot und Kolonisation* 『日本の土地危機と殖民』と1942年の *Die Gestaltung Karafutos zum japanischen Raum* 『樺太の日本の地域としての形成』に象徴される。

そのような経過をたどったため、今日の日本学の中では地理学の役割は重要ではなく、一般地理学者が日本も触れるという形が多い。現在ドイツの日本地理学で行われている研究のテーマは都市計画、自然保護、海岸開拓、教育機関の地域分布、地域的发展の日欧比較などである。

9. 司法

ほとんど唯一日本の司法制度・法律について知識を収集できるところはハーゲン Hagen 放送大学である。その日本法研究所は主に日本の民法について研究・授業をするが、その特徴の一つは、コース参加者のために、ウェブを通じていろいろな情報を提供することである。一般的に言えば、ドイツにおける日本法学は量的に目立っていないが、その中で一番よく研究されているのは、法学以外の分野に関係のあるテーマである。即ち、法律解釈・司法制度の説明だけではなく、社会学的な法律の分析、あるいは歴史的な法制度の研究が戦前から焦点になった。代表的な研究成果は、家制度や明治憲法の成立、あるいは西洋各国の日本民法への影響についての出版物である。また、日独法学者協会 Deutsch-Japanische Juristenvereinigung も存在し、主目的である国際交流の傍ら研究関係活動も行っている。

10. 言語

日本学を勉強する者のすべてが最初に日本語を勉強しなければならないという事実から、日本語自体を研究する傾向が始まると言えるだろう。言語的な日本学で一番よく取り上げられているテーマは言語教授法であるのもこのことから生じている。現在語学を担当している教授のうち主に日本語を教えることを研究している者は半分に及んでいる。

言語教授法以外の言語研究は歴史語学(殊に江戸時

代の国学の語学的な活動)、構造言語学と社会言語学の3つの分野に分かれている。言語学の中で非常に違うアプローチを使用している3人の教授の間では互いの交流が少なく、また彼らの弟子もその先生の方法によっていて、3つのアプローチは孤立している。その事実はドイツの日本語教育にも影響を及ぼし、日本語を勉強する人数が少ないのに、共通の学習システムあるいは文法説明方法が存在しないのである。それにも関わらず、3つの「学派」の研究成果はレベルが高く、外国語に訳されることもある。

11. 哲学

広い意味での思想史と違って、厳密な意味での哲学は日本学のなかで継ぎ的な存在である。日本では独和辞典の編集で有名なロベルト・シンチンゲル Robert Schinzinger (1898年~1988年)以降、本格的な哲学についての研究は少なかった。挙げられる成果は、1995年の *Die Philosophie Japans: von den Anfängen bis zur Gegenwart* 『日本の哲学: 起源から現在まで』という400頁におよぶ事典、そして西田幾多郎の『善の研究』と諸論文の翻訳がある。マルクス主義哲学やポストモダニズムが比較的広く研究の対象になったアメリカと異なって、ドイツ語圏では授業でも近代以後の日本思想はあまり現れない。

12. 教育

ドイツの教育学は常に教育哲学や方法を取り扱って、教育史あるいはヨーロッパ以外の国の教育事情を調べることが少ない。にも関わらず、日本学以外の学者の中に日本の教育について研究する者は幾人もいる。特に高度成長期という早い時期に関心を買ったのは日本の高等教育制度と初等・中等学校教育であり、両方とも内容より制度・構造が研究の対象になった。1990年代の社会学的な日本学のテーマの一つとしても教育が取り上げられた。例えば、上述のハレ大学の「青年と逸脱プロジェクト」の中でいじめなどのような教育学的な問題が多く研究の対象になった。

教育学は、日本学の授業として常設される場合があまりない。しかし、2000年に *Bildung und Erziehung in Japan* 『日本の教養と教育』と題された入門書が市場に出した。これはかなり細かい情報を含んであらゆる教育の側面を紹介しており、便利である。

IV. 展望

ドイツにおける日本研究の将来の課題は何よりも孤立、国際研究や同じ方法分野の発展とのずれ、を克服することだ。その方向への動きはドイツ日本研究所のさまざまな活動とその機関誌である *Japanstudien*、そして現代日本社会科学学会の設立、またヨーロッパ日本研究協会の活発化などで1990年ごろ以降一步を進めたが、最近ドイツの大学への学士号導入に伴った議論でもみられたように、あくまで日本語習得とテキスト解釈を主とする旧型日本学を主張する勢力もいまだ強い。その議論は一言で言うと、*Japanologie*「日本学」と *Japanforschung*「日本研究」との言葉の相違についての議論と重なる。つまり、「日本学」という実在には特定の方法があるかどうか、他の分野の方法を利用して日本における現象を調べる以上の意味を持つかどうかについての論争である¹⁹⁾。

その争いは単なる屁理屈ではなく、実際の日本研究の制度上発展と関連している。なぜなら、国も州も新自由主義の影響下財政難を唱えて大学予算を削減することになった中で、ほとんどの大学が公立であるドイツでは、あらゆる科目・研究所は自分の生存理由を証明せねばならないからだ。日本研究全般も危険にさらされるが、特に独立した科目としての「日本学」は、どうして多くの研究者・教職員がおり、長い時間と多量の費用が費やされても、あまり生産的な結果が見られないのかという、政治側の疑問に答えなければならないようになった。それについての交渉は近い将来の具体的な課題になるから、日本学とその代表者は生存のために再び政府と密接な関係を作らざるをえない危険もある、ということが否定できない。それは旧帝国主義国での海外研究の宿命でもあるのかも知れない。

註

1) 海外の日本研究を意味する言葉である「日本学(ジャパノロジー)」という語句が「現代用語の基礎知識」に「最新語」として登場するのは1986年であった。Hijiya-Kirschner, Irmela (1992) "Japanologie and its Teutonicisms. Reflections on a National Approach in Japanese Studies", in: Befu, Harumi/Kreiner, Josef (eds.) *Otherness of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*. München: iudicium, S. 171-185のなかの182頁を参

照。

- 2) 例えば、羽鳥徹哉「垣間見海外日本研究」『日本近代文学』第56巻, 1997年, 219~223頁。その海外日本研究についての研究についてより深く考察を加えようとするものも存在する。新堀通也著「『日本研究』研究のわく組」『日本研究—国際日本文化研究センター紀要』第10集, 1994年, 333~350頁参照。
- 3) 近年日本語で発表されたものとしてはKinski, Michael ミヒヤエル・キンスキー著「ドイツ語圏における日本研究」『環—歴史・環境・文明』第4巻, 2001年, 304~322頁; 高松政雄「ドイツに於ける日本学研究」『日本芸研究』第47巻, 第4号, 1996年, 1~20頁; 大林太良「ボン大学における日本研究」『東方学』第89巻, 1995年, 126~132頁; Pantzer, Peter ペーター・パンツァー著「ドイツ・オーストリアにおける日本学の現状」『日本研究—国際日本文化研究センター紀要』第10集, 1994年, 77~79頁; 河合満朗著「西ドイツにおける日本研究」『日本研究—国際日本文化研究センター紀要』第10集, 1994年, 81~93頁; 森由美著「オーストリアにおける日本研究」『日本研究—国際日本文化研究センター紀要』第10集, 1994年, 95~99頁; 高木浩子著「ドイツにおける日本研究及び日本関係書誌」『参考書誌研究』第40巻, 1991年, 1~9頁などが挙げられる。日本政府の海外日本研究振興機関である国際交流基金も最近英語で非常に詳細な名簿・目録を出版した: Japan Foundation 国際交流基金編『Japanese Studies in Europe』(2巻)東京:国際交流基金, 1999年。
- 4) ドイツに関わる例を挙げると、「神皇正統記」を初めてヨーロッパ語に翻訳したのはヘルマン・ボナー Hermann Bohnerであった(Jinnō-shōtō-ki: *Buch von der wahren Gott-Kaiser-Herrschafts-Linie*, Tokyo: Japanisch-Deutsches Kulturinstitut, 1935)のに、アメリカ人日本学者のポール・ヴァーリー Paul Varleyがこのドイツ語訳を一度も参照せず、自分の英訳(*A Chronicle of Gods and Sovereigns*, New York: Columbia University Press, 1980)を出した。
- 5) Hijiya-Kirschner (前掲)、172頁。
- 6) 1990年ドイツ日本研究学会 Deutsche Gesellschaft für Japanforschung、略称DJGの設立まで日本学者の集まる学会さえ存在しなかった。
- 7) Goch, Ulrich (1980) "Gesellschaft und Auslandswissenschaft am Beispiel der deutschen Japanologiegeschichte. Teil 1: Von den Anfängen bis 1918", in: *Bochumer Jahrbuch zur Ostasienforschung*, Nr. 3, S. 98-131はその早い時期の「日本学」を植民地・帝国主義の枠組みのなかに位置付ける。また英語での文献に Kreiner, Josef (1992) "National Approaches, Parallel Developments or Schools of Great Masters? Some Remarks on the History of Japanese Studies in Europe", in: Befu, Harumi/Kreiner, Josef (eds.) *Otherness of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*. München: iudicium, 1992, S. 37-61がある。17世紀から第1次世界大戦頃までの発展に関して37~47ページを参照。キンスキー(前掲、307~

- 310頁)も簡潔に19世紀の日本研究の状況を描いている。19世紀の後半についてはRauck, Michael 著『Japanese in the German Language and Cultural Area, 1865-1914: a General Survey (T.M.U. Econom. Soc. Research Series, 第2巻)』東京: 東京都立大学, 1994年を参照。シーボルト、ケンペル個人についての伝記は日本語でも数えきれない。
- 8) 1932年から1945年までライプチヒ大学にも日本学講座が存在した。
 - 9) ナチス時代における日本学についてはWorm, Herbert (1994) "Japanologie im Nationalsozialismus. Ein Zwischenbericht", in: Krebs, Gerhard/Martin, Bernd (Hrsg.) *Formierung und Fall der Achse Berlin-Tôkyô (Monographien aus dem Deutschen Institut für Japanstudien der Philipp-Franz-von-Siebold-Stiftung, Band 8)*. München: iudicium, 1994, S. 153-186を参照。
 - 10) 1933年と1945年の間ドイツで活躍した40人の日本専門家のうち、38人はナチス党またはナチス党の下部組織に属した(Worm前掲、185頁)。また、ナチス党だけでなく、政府、とりわけドイツ外務省との関係も密接であった(Worm前掲、168頁)。
 - 11) 所謂国内亡命innere Emigrationという、非政治的とされたテーマへの関心の傾向はすでにナチス時代に存在して、多くの学者がナチスレジームとの接触を避けられたとする見解もある。Kreiner(前掲、50頁)を参照。
 - 12) ドイツ民主共和国時代の東ドイツにおける日本研究に関してはBerndt, Jürgen 著「Japanese Studies in the German Democratic Republic」Japan Foundation 編『Japanese Studies in Europe』東京:国際交流基金, 1985年, 253~254頁を参照。また、1978年と1987年の間はFreiburg大学にも日本学が一時存在した。
 - 13) また、スイスではドイツ語圏外のジュネーヴ大学にも日本学がある。
 - 14) 表1の合計は41人でしかないが、国際交流基金の1999年の調査では、博物館の従業員、評論家などを含む広い意味での日本専門家はドイツだけで300人いるという(前掲、第1巻、490~496頁)。
 - 15) 一時廃止になった場合は、再設置された年を示す。
 - 16) 他に日本コレクションを持つスイス・チューリッヒのリートベルク美術館Museum Rietbergもある。
 - 17) 最近の例は高群逸枝、鈴木文治、飯田武郷、柳田国男、賀川豊彦やカール・ハウスホーファーなどである。
 - 18) オーストリアにおける日本学の特徴についてはLinhart, Sepp (1992) "Japanese Studies in Germany and Austria", in: Befu, Harumi/Kreiner, Josef (eds.) *Otherness of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*. München: iudicium, 1992, S. 187-200を参照。
 - 19) ここで「日本学」の特殊性を強調するのは例えばRüttermann, Markus (2001) "Japanologie - Genese und Struktur" Kracht, Klaus/Rüttermann, Markus (Hrsg.) *Grundriss der Japanologie*. Wiesbaden: Otto Harrassowitz, 2001, S. 1-35である。